



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会  
 コード番号 1798 URL http://www.moriya-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,995	1.2	135	△52.6	155	△49.9	102	△52.2
29年3月期第1四半期	7,904	22.3	286	185.4	309	142.5	215	108.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 120百万円 (△30.4%) 29年3月期第1四半期 173百万円 (21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.40	—
29年3月期第1四半期	19.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	23,793	7,836	32.9	715.62
29年3月期	25,487	7,847	30.8	716.59

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,836百万円 29年3月期 7,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成29年6月23日開催の第63期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。平成30年3月期(予想)1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金は12円となります。詳細につきましては、平成29年5月10日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.0	930	△41.4	950	△44.5	650	△44.6	296.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1 当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示しております。  
 ※2 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり当期純利益は59円36銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,300,000株	29年3月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	349,423株	29年3月期	349,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	10,950,577株	29年3月期1Q	10,952,042株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	7
生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の通商外交政策の転換や英国・EU間の離脱交渉等が世界経済や国際政治に及ぼす影響を見通せない状況が続いているものの、国内景気は雇用情勢や消費マインドの改善、訪日観光客の増加、堅調な貿易・企業業績等に支えられ、引き続き堅調に推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、慢性的な建設技術者・技能者の不足が続く一方で、地方圏においては引合い案件の減少傾向が強まりつつあり、大都市圏においても不動産開発事業の市況は厳しさを増し、東京オリンピック等に関連する大型工事の恩恵に十分浴せない中堅ゼネコン間では、地方ゼネコンの進出も重なり厳しい価格競争の兆しが見え始めています。このため安定した事業収益を確保するためには、これまで以上に慎重な事業運営が求められる経済環境に変わりつつあります。

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては7,995百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益135百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益155百万円（前年同四半期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益102百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金は増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,694百万円減の23,793百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金、未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,683百万円減の15,957百万円となりました。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減の7,836百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,403,595	8,614,094
受取手形・完成工事未収入金等	12,168,211	6,155,395
販売用不動産	172,474	62,976
未成工事支出金	219,144	500,812
不動産事業支出金	1,442,247	1,841,434
その他	689,190	255,193
貸倒引当金	△587	△134
流動資産合計	19,094,274	17,429,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,151,268	2,151,268
その他	1,472,309	1,468,603
有形固定資産合計	3,623,577	3,619,872
無形固定資産		
	54,720	54,191
投資その他の資産		
その他	2,933,086	2,907,564
貸倒引当金	△217,991	△217,991
投資その他の資産合計	2,715,094	2,689,573
固定資産合計	6,393,392	6,363,637
資産合計	25,487,667	23,793,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,897,208	9,077,233
短期借入金	1,440,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	540,093	18,684
未成工事受入金	1,900,845	1,846,345
不動産事業受入金	23,518	42,465
賞与引当金	136,587	46,721
完成工事補償引当金	38,880	42,938
その他	1,206,089	984,675
流動負債合計	15,423,223	13,799,064
固定負債		
長期借入金	720,000	660,000
退職給付に係る負債	793,549	804,745
入会保証預り金	602,850	590,450
その他	100,942	102,752
固定負債合計	2,217,342	2,157,947
負債合計	17,640,566	15,957,011

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,717,947	4,689,227
自己株式	△44,944	△44,944
株主資本合計	7,726,632	7,697,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,186	145,571
退職給付に係る調整累計額	△7,718	△7,088
その他の包括利益累計額合計	120,468	138,483
純資産合計	7,847,100	7,836,397
負債純資産合計	25,487,667	23,793,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,904,445	7,995,344
売上原価	7,115,499	7,304,291
売上総利益	788,946	691,053
販売費及び一般管理費	502,489	555,340
営業利益	286,456	135,713
営業外収益		
受取利息	5,422	92
受取配当金	9,341	9,223
受取賃貸料	5,968	6,450
入会保証預り金償還益	18,240	6,550
受取保険金	8,718	—
その他	5,402	9,381
営業外収益合計	53,094	31,697
営業外費用		
支払利息	9,697	8,368
複合金融商品評価損	19,615	3,882
その他	845	158
営業外費用合計	30,158	12,408
経常利益	309,392	155,001
特別利益		
固定資産売却益	—	4,471
特別利益合計	—	4,471
税金等調整前四半期純利益	309,392	159,472
法人税、住民税及び事業税	63,714	12,607
法人税等調整額	30,446	43,930
法人税等合計	94,160	56,538
四半期純利益	215,231	102,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,231	102,934

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	215,231	102,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,188	17,385
退職給付に係る調整額	2,733	630
その他の包括利益合計	△41,455	18,015
四半期包括利益	173,775	120,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,775	120,950
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
建築事業（千円）	10,777,392	7,111,720（34.0%減）
土木事業（千円）	1,669,848	1,287,667（22.9%減）
不動産事業（千円）	25,768	140,895（446.8%増）
その他の事業（千円）	44,521	40,625（8.8%減）
合計（千円）	12,517,531	8,580,909（31.4%減）

売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
建築事業（千円）	6,267,181	6,589,703（5.1%増）
土木事業（千円）	1,563,413	1,224,119（21.7%減）
不動産事業（千円）	29,328	140,895（380.4%増）
その他の事業（千円）	44,521	40,625（8.8%減）
合計（千円）	7,904,445	7,995,344（1.2%増）

繰越高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間末 （平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間末 （平成29年6月30日）
建築事業（千円）	20,173,085	18,507,125（8.3%減）
土木事業（千円）	5,297,331	3,863,995（27.1%減）
不動産事業（千円）	8,400	—（—）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	25,478,816	22,371,121（12.2%減）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。